

議会だより

そでがうら

市議会



ガウラ

袖ヶ浦市マスコットキャラクター「ガウラ」

No.160

平成26年11月1日
発行:千葉県袖ヶ浦市議会

海の上を走ってきました
走る人 応援する人 おもてなしする人
みんないい笑顔でした



ガウラもみんなと一緒に
応援したよ



9月定例会

平成25年度決算	税金の使い道をチェック	2~5ページ
軽自動車税改正	子育て支援法関連条例	6ページ
議会改革報告	北口駐輪場 緑地面積率緩和	7ページ
委員会レポート (9月補正、手話言語法ほか)		8ページ
議決結果		9ページ
11人が市政を問う 一般質問		10~13ページ
行政視察レポート		14~15ページ
トピックス (給食センター、南北自由通路開通)		
11月臨時会・12月定例会の予定		16ページ

平成25年度決算を認定

自主財源率 65.8%

大型事業を行うも実質収支黒字

市の政策に300以上の質問が飛ぶ



新しくなった昭和小学校屋内運動場

平成25年度決算について、9月19日・22日に決算審査特別委員会で審査を行い、一般会計・特別会計・水道事業会計決算について認定しました。

審査の過程では、財政の健全運営、事務事業の合理化、市民福祉の向上、安全で快適な生活環境の構築、都市基盤の整備、教育文化の向上、消防・防災力の向上などの観点から、質疑が行われました。

9月定例会

9月定例会は、9月3日から9月26日までの24日間の日程で開催されました。平成25年度決算の認定2件のほか、条例の制定、平成26年度補正予算など17件の議案、1件の陳情、2件の諮問、1件の発議案について審議し、その他の2件の報告がありました。

主な大型事業

- ・長浦駅舎等整備事業 13億7千708万円
- ・袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業 4億512万円
- ・奈良輪第一排水区雨水対策整備事業 7億5千374万円
- ・奈良輪雨水ポンプ場整備事業 6億7千612万円
- ・昭和小学校屋内運動場改築事業 1億8千851万円
- ・学校給食センター建設事業 5億1千947万円

特別会計を含む歳出総額 375億2千593万円

一般会計の地方債年度末残高15億円増加 財政調整基金は減少

※1万円未満は四捨五入

その他

- 4億1千901万円 1.6%
地方特例交付金、地方交付税など
- 地方譲与税 3億8千804万円 1.5%
国が徴収した特定の税から分配されるお金
- 地方消費税交付金 5億6千163万円 2.1%
地方消費税の一部が県から交付されるお金
- 県支出金 12億2千220万円 4.7%
市の事業に対し県から交付されるお金
- 市債 24億1千729万円 9.3%
国や銀行から長期に借入れるお金
- 国庫支出金 39億634万円 15.0%
市の事業に対し国から交付されるお金

合計260億5千494万円

依存財源
合計
89億
1,451万円
34.2%

自主財源
合計
171億
4,043万円
65.8%

一般会計 収入

市税

- 133億7千947万円 51.4%
市民税、固定資産税、市たばこ税など
- 繰越金 11億9千937万円 4.6%
前年度から繰り越されるお金
- 繰入金 9億2千145万円 3.5%
財政調整基金などの預金を取り崩したお金
- 分担金及び負担金 5億3千899万円 2.1%
保育料、小中学校給食費等負担金など
- 諸収入 4億9千587万円 1.9%
講座受講料、不燃物売却代、健康診断自己負担分、預金利子、受託事業収入など
- 使用料及び手数料 4億7千427万円 1.8%
幼稚園等の使用料、住民票等交付手数料、ごみ処理手数料など
- 財産収入等 1億3千28万円 0.5%
市有財産貸付収入、基金利子など
- 寄付金 73万円 0.0%

*自主財源：市が自主的に収入する財源。 *依存財源：国や県から定められた額を収入する財源。



【一般会計】

(粕谷 智浩 議員)

厳しい社会経済情勢の中、財政基盤の健全性維持と各分野における市民福祉の向上に努め、着実な社会資本整備に取り組んできたものと評価し、賛成です。

【国保会計】

(小国 勇 議員)

高齢化や医療費の増加で財政的に厳しい中、医療費の適正化と削減に努め、健康保持増進にも努力しています。また健全財政の確保にも努めていることを評価し賛成です。

【後期会計】

(村田 稔 議員)

保険料の収納率が伸び、事務費の予算執行は妥当であるため、賛成です。

【介護会計】

(鈴木 憲雄 議員)

サービスの質、利便性の向上に努め、給付の適正化も図られていることから賛成です。

【一般・国保・後期・介護会計】

(励波 久子 議員)

持続可能な財政構造確立として市民負担増を伴う事業が多くありました。

主な反対理由として、副市長車は利用が少なく不要、公用車のあり方は委託を含めて見直しを。バス路線調査委託は493万円かけたが効果が疑問。安易に委託に頼るべきでない。理容師派遣事業は利用者負

【平成25年度 特別会計決算状況】

会計名	収入	支出
国民健康保険	73億9千689万円	71億 711万円
後期高齢者医療	3億9千649万円	3億9千436万円
介護保険	32億4千864万円	32億 136万円
農業集落排水事業	5億9千867万円	5億8千420万円
公共下水道事業	14億7千267万円	14億6千714万円

【平成25年度 水道事業会計決算状況】

区分	収入	支出
収益的 収支	17億7千988万円	17億7千47万円
資本的 収支	2億8千967万円	7億6千463万円

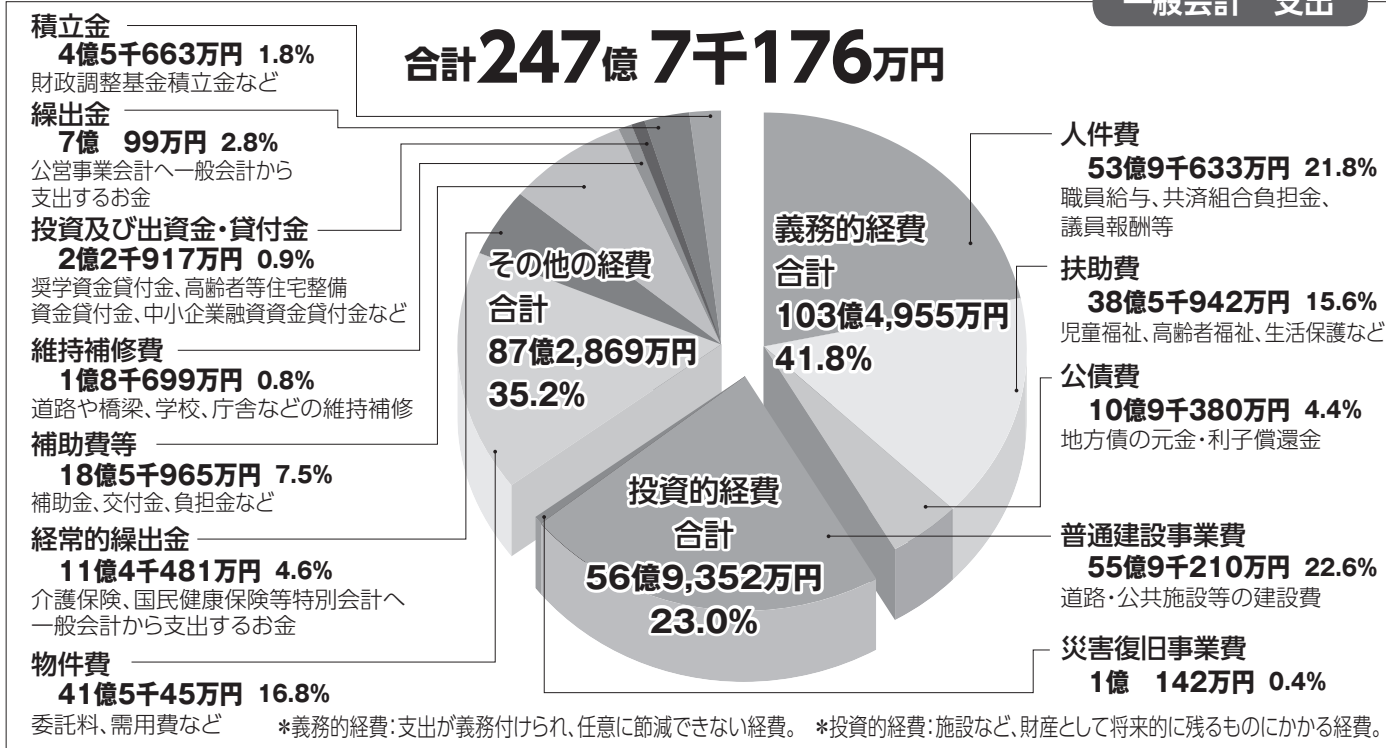
※資本的収入額に対して不足する4億7千496万円は過年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補てんした。

担が有料になり、利用が激減所得によって助成するなど見直しを。粗大ごみ有料化に加えごみ袋も使用が増え負担増。ごみの資源化、減量化につながるか疑問。遊休農地解消が目的の自走式草刈り機貸し出しが有料になり利用が減。国保税は1カ月分の給料よりも高く引き下げを。後期高齢者医療は20名の方の短期保険証を正規保険証に。特養ホーム待機者が増。保険あつて介護なしの状況は変わらず。以上のことから決算の認定に反対です。

※1万円未満は四捨五入

一般会計 支出

合計247億 7千176万円



税金の使い道をチェック!



皆さんが納めた税金が効率的に使われたか、決算審査特別委員会で確認しました。

【Q】財政力指数の推移と今後の財政状況の見通しは。

【A】当初見込みより税収が上がりました。また持続可能な財政構造確立のための取組みの削減効果も1億円程度ありました。

【Q】交通空白地域への対策は。

【A】平成24年度まで行っていたデマンド型乗合タクシーに代わり、平川地区の交通弱者の移動手段の確保等を、NPO法人が中心となり試験的に実施中です。

【Q】バス路線の調査委託で50万円弱の支出があるが、得られたものは。

【A】今後の市の取組み方について合理的な整理が必要です。金田バスターミナルや、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業との兼ね合いなど、袖ヶ浦バスターミナルの新たな課題も見えてきました。

【Q】市長車等運転委託の年間金額と委託内容について。他市のよう単価契約など委託のあり方を検討しないか。

【A】委託料5千166万円、バス等22台の運転委託です。運転職員の退職により順次委託に移行しています。時間外運行の多い市

長車などを委託にし、効率化を図っています。

【Q】市債がアップしている。内訳と今後の推移は。

【A】現在大規模な施設整備を行っているので、借入れが増えています。平成25年度で100億円を超えました。今後起債残高のピークは平成27年度で145億円程度になる見込みです。

【Q】災害時の要援護者や女性に配慮した備蓄品購入の補正の減額について。また救済物資が来るまでの備蓄は。

【A】目的の物は購入できており、入札による残を減額しました。アルミ毛布、カイロ、尿瓶、生活用品を購入。食料は人口の1



平成25年度購入 備蓄品

割分、約6千2百人で3日分。水は災害用井戸もあるため1日分を備蓄しています。

【Q】防災訓練は雨天で中止となったが、雨天時の訓練も必要なのは。

【A】一般の参加者に配慮しましたが、今後検討していきたいと思えます。

【Q】非常勤消防団員の報酬を見直さないか。

【A】現在一律1千300円。団員確保につながるため引き上げたいと思いますが、財政状況が厳しい中苦慮しています。

【Q】理容師派遣事業の実費負担後の利用者減をどう思うか。

【A】実費負担が影響していると思いますが、施設入所者や一般高齢者との公平性を考えてのことです。

【Q】生活保護費が3年間で約2千万円増加している。分析と認識はしているか。

【A】医療扶助が前年度比較約4千247万円増加しています。全国的にもこの傾向は続く見込みです。

【Q】生活保護費の医療費減について市の対応策は。

【A】ケースワーカーが訪問して、健康状態の確認、ジェネリック医薬品の利用などを周知しています。

【Q】子ども医療費の受給券の交付率は。

【A】99・33%です。60名が郵便未着などで未交付となっています。

【Q】ガウランドの維持費は想定以上か。

【A】利用者が想定約2倍となり、マシンやマットなどの耐久消耗品の劣化が早くなっています。



健康器具も消耗

Q粗大ゴミ戸別収集の問題点は。

A外までは各自搬出が基本ですが、2階から直接搬出を希望される方がおり、対応できないため、シルバー人材センターなどに依頼するようお願いする事例がありました。

Qゴミ袋の販売量は増加したか。

A可燃ゴミ袋17万7千枚、不燃ゴミ袋11万6千枚増加しました。金額にして432万6千500円増加しています。

Q火葬場建設にかかる地区懇談会を実施しなかった理由は。

A木更津市との候補地選定が、まだ白紙のため、説明に入る時期ではないので実施しませんでした。

Qゆりの里の事業目的で地域農業担い手の確保育成の成果は。

A農家の販路チャンネルを増やし、農家の所得向上を目標としています。担い手確保、出荷者を増やすことが目的で、出荷者は年々増加しています。

Q商工会商品券発行事業の商工者の声と見直しは。

A上位5社で82・4%を占めているため、メリットがないというところで平成26年度以降発行を見送ります。

Q観光入込数150万人の内訳は。

Aドイツ村90万人、袖ヶ浦公園23万人、ゴルフ場15万人、百目木公園10万人などです。

Q住宅耐震化は何%ぐらい終わったのか。

A平成25年度で79・9%です。ただし補助制度未利用者などは数値に含まれません。

Q袖ヶ浦駅海側地区はどのようなまちになるのか。

A商業保留地については民間事業者が取得しています。誘致企業も絞れてきていますが、未だ公表段階ではないとのことですが、

業も絞れてきていますが、未だ公表段階ではないとのことですが、

Q教育相談の内容は。

Aすべて保護者からの相談で、電話相談を93件、訪問相談を274回行っています。不登校相談が一番多いです。

Q図書館における、個人貸出し数の減少傾向は。

A個人貸出し点数が減っています。ホームページ等で新刊紹介などを行い貸出数の回復を図っています。

Q国保会計の不納欠損額の増加は。

A時効消滅が確定したものとや財産無し、相続人がいないなどの理由により不納欠損額が増加しました。

Q医療費の差額通知。目標3千通と実績1千976通との差は。

Aジェネリック医薬品を使用した場合の差額について発送していますが、目標に達しませんでした。

Q水道事業の損益について分析は。また他市と比較しての状況は。

A調整財源が無くならないうちに料金改定を検討していきたいと思いますが、しばらくは増額せずに事業を進められそうです。人口が伸びているのは袖ヶ浦市と木更津市で、袖ヶ浦市は水道施設や管渠が比較的新しく更新も進んでいます。他市では老朽管を抱えているところが多いのが現状です。

Q無効水量を減らすことができた大きな理由は何か。

A平成12年度からの老朽管の更新事業の実施です。平成19年度から行っている漏水調査事業の結果も少しずつ着実に出てきています。



決算審査特別委員会	
委員長	福原 孝彦
副委員長	緒方 妙子
委員	粕谷 智浩
	小国 勇
	村田 稔
	鈴木 憲雄
	佐久間 清
	篠崎 龍夫
	脇波 久子
	笹生 猛
	榎本 雅司
	阿津 文男

軽自動車税引上げへ

地方税法の改正に伴い、平成27年度課税分から、分類により800円～3千600円の増税となります。

平成27年4月1日以降に新規登録された車から新課税額が適用されるもの

※平成27年3月31日までに新規登録した車は、平成27年度以降も引き続き現在の課税額(左側)が適用されます。

種別		現課税額	新課税額
軽自動車	3輪	3,100	⇒ 3,900
	4輪 乗用(自家用)	7,200	⇒ 10,800
	4輪 貨物用(自家用)	4,000	⇒ 5,000

平成27年度課税分から税額が変わるもの

種別		現課税額	新課税額
原動機付自転車	50cc以下	1,000	⇒ 2,000
	50cc超 90cc以下	1,200	⇒ 2,000
	90cc超 125cc以下	1,600	⇒ 2,400
	ミニカー	2,500	⇒ 3,700
小型自動車	軽 2輪 (125cc超 250cc以下)	2,400	⇒ 3,600
	小型 2輪 (250cc超)	4,000	⇒ 6,000
	小型特殊 農耕作業用	1,600	⇒ 2,400

賛成



在原 直樹 議員

地方税法に基づくものであり、市町村間の財政格差の縮小を図る目的で法人市民税率を引下げ、また軽自動車税の引上げは、軽自動車と1千cc以下の小型自動車の税金は4倍を超える大きな格差があり、これを是正するものです。また、軽四輪等の新税率は平成27年度以降新規登録された車両から、グリーン化による重課は平成28年度以降の課税とするなど配慮がされているため賛成です。

反対



励波 久子 議員

法人割を引き下げた分が交付税として自治体間の税収格差の是正に使われます。本来地方交付税の財源保障と財政調整の両機能を強化すべきです。また、この改正では庶民の足である軽自動車税も引き上げられます。袖ヶ浦市では、登録台数から約半数の世帯が軽自動車を利用して計算です。低所得者ほど所得に対する負担が大きく、消費税増税に加え二重の負担となるため反対です。

平成27年4月からの保育所や幼稚園等に関する運営基準が変わります

平成24年8月、子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が制定されました。

この法律と、関連する法律に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援に対し、質・量の拡充を図るため、平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」が、本格的にスタートする予定です。

この新制度を実施するにあたり必要となる3つの条例を審議し、原案のとおり可決しました。

● 乳幼児期の教育・保育の基準

1つ目の条例は、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭的保育事業(地域型保育事業)で認可を受けた施設・事業者からの申請に基づき、財政支援の対象とするために、市による「確認制度」が新たに始まるため、その確認制度における運営に関する基準を定めたものです。

● 乳幼児の小規模保育等

2つ目の条例は、主に3歳未満の乳幼児で利用定員が19人以下の家庭的保育事業等が市による認可事業として位置づけられたことから、その認可における家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定めたものです。

● 放課後児童クラブ

3つ目の条例は、放課後児童クラブの質を確保する観点から、放課後児童クラブの設備及び運営の基準を定めたものです。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についての討論

反対



篠崎 典之 議員

定員によって、保育士の資格を有しない者が保育にあたることができるようになり、食事の提供も外部委託が可能となります。これで家庭的保育と言えるのか疑問なため反対です。

賛成



緒方 妙子 議員

市の現状の事業の実態を踏まえて作成しており適正です。条例の基準に沿い、保育事業全体がより良いものになると考えるため賛成です。

議会の活動は皆さんに伝わっていますか

議会改革特別委員会報告

議会改革特別委員会は、本市議会の方向性について追究し、議会の基本的な理念を理解することを目的に、議会改革事項、議会基本条例について調査研究を行い、成果について定例会で報告されました。

①議員定数、報酬について

【定数】

厳しい社会情勢で、市民の定数削減への要求が強くなっている一方、二元代表制として議会の役割を果たすことのできる定数を検討した。

民意を十分に反映させるため、常任委員会強化の必要性を考え、常任委員数について審議可能な必要人数を確保するとともに、社会情勢を考慮し、全体として議員数は削減の方向で検討すべきである。

【報酬】

社会経済情勢を考えれば見直すべきだという意見と、議員を職務として生活する場合に安易に引き下げることが適当でないという意見があり、今後も継続して調査研究する必要性があることとした。

②広報・広聴

議会報告広聴会の開催を検討。議会活動について報告するだけでなく、皆さんからの意見を聞く場として活用するため、実施について検討していくことが必要である。

③議会の強化運営について

効率的な議会運営のため、IT化、全員協議会のあり方について検討した。また、政策に対して議会として民意を反映し、政策提言も検討していくことが必要である。

【議員間討議】

6月定例会から始まった常任委員会での議員間討議の試行は、委員が議案等の理解を深め、審議の充実を図るうえで有効であった。今後の継続について検討していくことが必要である。

④議会基本条例について

①から③の内容を精査し、議会倫理条例も含めて制定に向けて今後も継続して調査研究が必要である。



議会改革特別委員会

委員長	笹生 猛
副委員長	鈴木 憲雄
委員	粕谷 智浩
	小国 勇
	緒方 妙子
	佐久間 清
	長谷川重義
	篠崎 龍夫
	榎本 雅司
	田邊 恒生
	篠崎 典之

袖ヶ浦駅北口駐輪場が開設

袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業の進捗に合わせて開設される、北口の駐輪場について審議しました。

北口の駐輪場は定期利用のみとなりますが、自動ゲートを設置しないことにより、リース料の削減と、原動機付自転車の利用範囲が50cc以下から125cc以下へ拡大されたことから、原案可決となりました。

臨海部の緑地面積率を緩和する条例で討論

緑地面積率の緩和について、臨海部のコンビナートは、国道16号線での市民の生活圏から分断されているため、市民生活への影響は少ないと判断し、原案可決となりました。

しかし、地球温暖化対策や、防災面から見て、延焼を防いだり避難経路になる緑地帯を減少させることに反対する討論があり、それに対し、本市の産業の根幹を支える臨海部の企業の立地環境を整え、側面から支援していくことが本市経済の発展を図るために必要な施策という賛成討論がありました。

委員会レポート

議会では、より詳しい審議をするために、3つの常任委員会に議案を付託し、審議しています。9月定例会では、議案13件、陳情1件が各委員会にて審議されました。以下、議案等審議内容の抜粋です。詳しい内容はホームページで12月頃に掲載予定です。

総務企画常任委員会 9月16日

議案2件

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、2億1千232万9千円の増額により、補正後の額を266億7千195万6千円とするものです。

主な質問は次のとおりです。

質問 有害鳥獣駆除事業増と水田集落営農支援事業の概要は。

回答 イノシシ侵入防護柵と捕獲器購入のための補助金。他に上宮田と高谷地区に金網柵を、川原井と久保田地区に電気柵を設置。アニマルセンサーを9台購入しました。また、水田集落営農支援事業は、浮戸川上流の勝・大曾根地区基盤整備を中心とした農事組合法人設立による資機材への補助となっています。

質問 高齢者の肺炎球菌、水ぼうそうの定期接種による増額に対し、国・県の補助金が出るのか。

回答 従来から国の普通交付税事業のため、不交付団体の当市に補助金はありません。

質問 私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業と私立幼稚園児奨励金支給事業の増は。

回答 補助金交付事業は、国の基準変更で対象範囲が拡大し、57人増の461人の見込みです。奨励金支給事業は私立幼稚園児の増加により、35人増で597人の見込みとなっています。

文教福祉常任委員会 9月17日

議案7件・陳情1件

手話言語法の制定を求める陳情

この陳情は、手話が言語であることを広く国民に広め、手話を身につけ、自由に使用して学ぶことができ、普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定するよう、国に対し、意見書の提出を求めるものです。

協議会では、直接ろう者の方から内容について話を聞きました。平成23年の障害者基本法の改正により手話は言語として認められましたが、長年、口の形を読む口話法が主流で、手話を禁止された時期もあったため、手話を使う環境を整えるための法律の整備が求められているとのことでした。執行部への主な質問は次のとおりです。

質問 市内の手話通訳者数は。

回答 把握はしていませんが、厚労省や県認定の手話通訳士以外にも、手話奉仕員を増やすため、今年度から4市合同で手話奉仕員養成講座を行っています。

質問 災害時における聴覚障害者への対応は。

回答 聴覚障害者は、難聴の方を含め市内に約100名です。手話通訳を特に必要とする方は約20名と把握しています。普段から密にコミュニケーションを取り、災害時のサポートをしていきます。

議員間討議 実施

建設経済常任委員会 9月18日

議案4件

臨海工場地帯の緑地面積率緩和

―工場立地法に基づき準則を定める条例―

工場立地法に基づき、袖ヶ浦市独自で臨海部の工場地域における緑地面積率を緩和する条例を制定するものです。

緑地の保全と、京葉臨海コンビナートの競争力強化の観点から、議員間討議を試行しました。

委員会での主な質問は次のとおりです。

質問 区域の種類及び対象事業所数は。

回答 都市計画法に規定する準工業地域・1事業所、工業専用地域のうち椎の森工業団地の区域・3事業所、椎の森工業団地以外の工業専用地域・46事業所の3区域に分けており、近隣市もほぼ同じ分類です。

質問 臨海部の事業所へのプラス効果は。

回答 事業所へのアンケートから、緑地面積率を緩和することにより設備投資がしやすくなるなど、前向きな回答が多くありました。

質問 市民への影響は。

回答 緑地が減少すると、大気汚染などが心配されますが、対象区域が、国道より生活圏から分断されていることから、影響は少ないと考えています。

平成26年9月定例会の議決結果

9月定例会では、議案17件、認定2件、陳情1件、諮問2件、発議案1件について決議し、すべての議案について原案のとおり可決されました。そのうち賛否が分かれた案件は4件でした。

議案名	議決結果	粕谷智浩	在原直樹	小国勇	笹生典之	緒方妙子	篠原幸一	村田稔	鈴木憲雄	佐久間清	前田美智江	長谷川重義	篠崎龍夫	茂木芳和	励波久子	佐藤麗子	笹生猛	榎本雅司	阿津文男	田邊恒生	塚本幸子	福原孝彦	篠崎典之	渡辺盛(議長)	
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工場立地法に基づき準則を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『袖ヶ浦市』及び、『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

全会一致で原案可決・認定・同意・採択された議案等

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 学校給食センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 市道路線の変更
- 財産の取得(市道三箇横田線I期1工区建設事業)
- 平成26年度一般会計補正予算(第2号)
- 平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成26年度水道事業会計補正予算(第1号)
- 千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議
- 平成25年度水道事業会計決算の認定
- 人権擁護委員鈴木眞智子氏及び井上久子氏の再推薦
- 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書
- 手話言語法制定を求める意見書

詳細については袖ヶ浦市ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

袖ヶ浦市ホームページ <http://www.city.sodegaura.chiba.jp>

議会事務局 ☎ 0438(62)3450(直通)

11人が市政を問う

一般質問

一般質問とは、市政のあらゆる疑問について、本会議の場で、市に対し、議員が質問を行うものです。

各議員の質問項目と、各議員本人が作成した原稿を通告順に掲載しています。未掲載の内容については、市のホームページで録画配信しています。会議録は1月頃掲載予定です。



小国 勇 議員 (志清会)



・ 袖ヶ浦市の観光行政について
・ 平川地区主要道路等の整備状況について

袖ヶ浦市の観光行政について

Q 昨年度、県緊急雇用対策事業を活用した観光プロモーション事業の内容について伺う。

A 袖ヶ浦のみみつ及びグルメマップを各3万部、4種類のポスターを各100部製作して5カ所の駅で配布しました。

Q フェイスブックなどのSNSによる情報発信促進について伺う。

A 観光協会において、SNSの導入が予定されており、情報発信の強化に取り組んでいきます。

Q 本年度、産業振興ビジョンを策定するが、観光業では体験農園や異業種間との連携が必要と思われる。今後の取り組みについて伺う。

A 異業種企業間の連携体制を構築するため

のネットワークづくりや、特産品の開発などの取り組みを考えています。

平川地区主要道路等の整備状況について

Q 市道三箇横田線の整備状況について伺う。

A 1工区は、H29年度までに完成する計画

で進めており、その後2工区の整備予定です。

一般県道長浦上総線の富川橋架け替え工事による周辺道路の影響及び対策について伺う。

A 当該区間については、歩行者の安全確保のために道路の両側にカラー塗装工事を施工しており、国道409号線に大型トラックが集中しないよう、県から他の道路に迂回を

してもらおうよう協力を要請しています。

田邊 恒生 議員 (市民クラブ)



・ 経済状況変化に対応した新たな生活方策について
・ 拡大する広域共同業務処理の評価・取組みについて

拡大する広域共同業務処理の評価・取組み

Q 昨年4月から地方分権で市に権限が委譲され、広域業務処理される事になった業務を伺う。

A 従来、県の君津健康福祉センターが行っていた「簡易専用水道等の立入り検査」及び「社会福祉法人の認可・指導監査」に関する業務が移譲されました。事務人員の軽減及び効率化、専門性の観点から4市で協議の上、広域市町村圏事務組合で5名体制で行う事となりました。昨年度の本市負担額は737万円です。

Q 昨年4月から運用開始された千葉消防共同指令センターの業務評価について伺う。

A 運営費及び指令業務職員2名の削減を図る事が出来ました。さら

に情報の一元化により救急隊到着時間の短縮などができ、救命率の向上が図られました。

Q 県南7市1町の消防署統合広域化の進捗状況について伺う。

A 現状では各市及び一部事務組合で消防力が確保されており、広域化のメリットが見出し

難いことから広域化の検討は進んでいません。全国的にも進まない事から国は広域化期限をH30年まで延長しました。

水道事業統合の進捗状況について伺う。

A 昨年10月、覚書を締結し、本年4月から

君津広域水道企業団内に協議会事務局を設置します。実質的な協議検討を本年度、来年度で行い、H28年中に基本協定の締結を目指します。

勅波 久子 議員 (日本共産党袖ヶ浦市議員)



・公共施設の再編整備に関する基本方針について

Q 地域全体を見た公共施設のあり方の検討が必要

A 代宿の人口は2千名以上だが、避難所は収容人数70名の代宿公民館。規模が小さすぎる上、地域唯一の公共施設である児童館は改修時期等に機能移転し、廃止の方向性が出ている。避難所が地域に足りているか等地域全体を見た公共施設のあり方を考えていない。避難場所となる公共施設の位置づけもきちんと基本方針に入れないか。

Q 全体では収容可能ですが、代宿地区については受け入れ出来る場所がないのが実情で、大きな課題だと認識しています。基本方針の前提が現状の公共施設中心のため、あり方を検討します。

Q 認定こども園への安易な統合は問題！

Q 吉野田保育所と中川幼稚園は定員割れを理由に施設の統合が方向性として出されている。

A 認定こども園への安易な統合は問題があると考え。また保育所や幼稚園の現場職員の意見をもっと聴くべきではないか。

Q 認定こども園は選択肢の一つで、正式に移行するという段階ではありません。また検討する際には現場職員の意見も十分考慮し検討します。

Q 未来の袖ヶ浦を市民と共に考える良い機会に

A 他市では、様々な手法で市民を巻き込んだ取り組みをしている。市民への説明、協働をどの様に進めるのか。

Q 施設のある方が変わるような場合、地域の方や利用者に意見を聴き、方向性を出します。

Q 迷わずAED使用で、救命率向上を！

A 公共施設以外の場所にAED設置と啓発活動を推進しないか伺う。

Q 国のガイドラインを踏まえ、防火対象物の検査等の機会を利用して、設置の普及・啓発活動を行っていきます。

前田 美智江 議員 (公明党)



・安心・安全な街づくりについて
・市民の健康を守る施策について
・市営墓地公園の充実について

Q 喫煙による健康への悪影響について

A 受動喫煙などが問題になってきているが、公共施設ではどんな対策を取っているのか伺う。

Q 市庁舎や各公民館では、建物内を禁煙とし、喫煙場所は建物入口から離すなどしています。袖ヶ浦公園・百目木公園は敷地内全面禁煙です。

Q 後継ぎのいない方や、経済的に不安のある方でも利用できる墓地を今後検討していくことが行政としての役割だと考えるが、市の見解を伺う。

A 市内の宗教法人においては合葬式墓地が相当数あるので、市営墓地の増設の予定はありませんが、今後利用状況の推移を見守っていきます。

Q 犬猫の殺処分ゼロを目指して

A 千葉県の犬猫引き取り数は全国2位、犬猫殺処分数は全国4位、殺処分ゼロ推進にあたり本市の取り組みを伺う。

Q 広報紙や回覧などで適正飼育の指導、不妊去勢手術の推進、終生飼養周知を行い殺処分減少に努めています。

緒方 妙子 議員 (公明党)



・環境行政について

Q 犬猫の遺棄は犯罪行為であることへの周知は行われているか。

A 県チラシと共に市独自のチラシを回覧等で周知を行っています。

Q 袖ヶ浦公園に遺棄された猫は未だ絶えず、ボランティアの管理により不妊去勢を施し、現在百数匹に抑えられていますが、こうした地域猫を減らしていく活動に市としての支援を伺う。

A ボランティアの方の不妊去勢手術や捨て猫防止の看板設置に対応し、またパトロール等を行い、市として協力できる事に対応していきます。

Q 災害時の犬猫ペット同行避難はできるか伺う。

A 適正な飼育場所と飼主の管理が確認された場合、避難が可能ですが、ペット同行避難の現状を伺う。

Q 県は救護資材を備蓄。本市においては代用品にて対応します。

Q 犬猫の遺棄は犯罪行為であることへの周知は行われているか。

笹生 猛 議員

(創袖クラブ)



・袖ヶ浦市の政策形成システムについて

Q 袖ヶ浦市の政策形成システムについて

A 政策決定において市民参画はどのように担保されているか。

A 市民代表が含まれている会議体等で議論していただくことや、パブリックコメントなど計画段階からの課題共有に努めています。

Q 財政構造改革の数字でない定性的な成果をどう考えているか。

A 本取り組みの成果は数字的な評価が第一と考えます。

Q 財政構造改革の成果指標が数字だけでは片手落ちだと考える。市民生活に直結するような事柄については、直接市民との意見交換を行うべきだと考えるが。

A 金銭の給付・徴収などの個別内容について

て市民に対する事前説明は馴染まないと考えます。

Q 決定前に市民から意見を聞くことが「なじまない」という発言は不遜ではないか。個別ではなく料金等の値上げについて全体的に市民に聞いたらどうか。

A 税金を幾らにするかなどは行政の責任でやらせていただくのが妥当だと思っています。

Q 総合計画でうたっている「自立と協働」は市民参画が前提であるのに、その前提すら十分ではなく、市民協働を育むことが見えない。これは政策決定構造に大きな問題があると考えるが。

A 市民協働は行政だけでは何かが出来るものではない。情報共有から始めて参画・協働へと進めていきます。

篠崎 龍夫 議員

(新政会)



・市内公共交通のあり方
・電線地中化促進

Q 市内に公共バスが運行されているが、不便さや料金の高さなどから利用者が少なく、市が年間6千7百万円の費用補助を行っている。次の例を参考に改善を図っていかないか。

A ①エステスパーク方式
5ループ全てが観光案内所を通る循環システム
メイン・町の中心部を約20分毎に1ループ
サブ・ホテルや団地を30分毎に3ループ
普通・観光地の入り口に1時間毎に1ループ
夏季3カ月の限定・朝から夜まで運賃無料
袖ヶ浦の場合、100円程度の有料とする。

②福島方式
高速バスで、高速道路以外の所では、一般バスの

全停留所に停まり、利用者増を図っている。

Q 提案の方法をすぐに利用するのは難しい。今後観光業者との連携も図り、検討していきます。

Q 電線地中化促進
電柱が二次災害につながっていることもあり、自民党が電線地中化促進の検討を始めた。袖ヶ浦駅海側開発では、駅から富士山を眺めるとき、前に電柱が立ちほだかり、景観を損ねている。前倒しで、電柱の地中化を行わないか。

A 前倒しで行う場合、概算で10〜15億円は、その費用を組合が負担することから難しい状況にあります。

篠崎 典之 議員

(日本共産党袖ヶ浦市議員団)



・斎場および火葬場建設のあり方について
・環境行政について
・平和と危機管理について

Q 他市との火葬場共同運営の考え方は

A 年度内に木更津市と共同建設の基本合意について文書締結を目指すとのことだが、内容をどう考えているのか。

A 「年度内締結」は一応の目安と考え、建設場所など具体的なことは含めず、ある程度の方性が折り込めればと考えます。

Q 建設場所の協議などは行っているのか。

A 意見交換しています。が、白紙の状態です。

Q 市民に示した上で、木更津市との共同建設の検討をしないか。

A 木更津市との協議を進めようとする中、市原市の現火葬場建設の経緯を踏まえると、市原

市との共同運営の協議や試算シミュレーションの考えはありません。

Q 市民協働参画の観点からも財政見通しなどを情報開示し、市民の意見を反映すべきではないか。

A すでに議会や施政方針、広報、予算説明会などでも説明しています。意見を聞いたり、話したりする機会を全くもっていないと言うことではありません。

Q オスプレイ配備に反対表明を

A 自衛隊木更津基地に米軍垂直離着陸機オスプレイが配備されれば市民が危険にさらされる。反対表明しないか。

A 情報収集に努め、動向を注視していきます。

鈴木 憲雄 議員

(新風会)



市民学芸員の活動と郷土博物館について

- ・市民学芸員の活動と拠点とする郷土博物館について
- ・職員採用と人材育成について

Q 市民協働としての観点から、活動に対する評価を伺う。

A 市民との協働を一層推進していこうと始めたボランティア制度が市民学芸員です。自ら学んだことを地域に還元するという観点から、企画展の開催など幅広く活動し、県内外より高い評価をいただいています。

職員採用と人材育成について

Q 有能な人材確保のための採用試験戦略について。

A 従来の面接試験に加え、集団討論試験を実施し、リーダーシップや協調性、思考バランスなどを評価しています。また、専門試験に変えて、作文試験を導入し、総合的に人物評価ができる試験を実施しています。

Q 利用者の視点に立った博物館経営について。

A 市民のニーズを反映した展示や市民が自らの意志で参画し、学習意欲を満たせるような事業を進めます。市民学芸員、博物館友の会などボランティアとの協働により、地域と連携する博物館を目指していきます。

Q 次世代を担う職員の育成について。

A 本市では自行動型職員を期待される職員像として掲げ、育成に努めています。人材育成方針の中で市民感覚、経営感覚、チャレンジ精神、豊かな人間性の4つの要素をあげ、この要素を満たすため、計画的な研修に取り組んでいます。

笹生 典之 議員

(新風会)



椎の森工業団地工事に伴う鳥獣被害対策について

- ・袖ヶ浦椎の森工業団地2期・3期工事に対する、鳥獣被害対策について
- ・新袖ヶ浦市立学校給食センターの新たな試みについて
- ・地域活性化に向けた取組みについて

Q 工事予定地に生息する鳥獣の近隣への拡散が予想される。市は国の補助制度の活用を協議しているが、適用条件が厳しく、適用外の田畑が生ずる可能性がある。その対応策について伺う。

A 国の補助制度について対象とならない田畑については、必要に応じて県が補助するよう、協議してまいります。

Q 給食センターの自炊米飯を食育と農家活性化策に

A 米飯が外部委託提供から自炊提供になる。新たな食育の試みとして、顔の見える地元農家から米の仕入れは出来ないか。安定的な米の供給と衛生・品質管理の観点から、J-Aきみつより仕入れますが、納入条件

が整えば、今後入札による農家からの仕入れは可能であると考えます。

Q 伝統文化の継承と地域活性化策について

A 伝統文化の継承を目的とした地域活性化イベントの提案型助成制度を創設しないか。

A 伝統文化を継承している各団体に対し、発表の場を支援するなど、伝統文化の保護や継承に努めており、新たな助成制度を創設する予定はありません。

Q 地域活性化イベントの助成をする財源もある。市が窓口となり、それらを活用しないか。

A 地域活性化の活動に對する補助制度の情報を集め、活用していきたいと考えます。

福原 孝彦 議員

(市民クラブ)



使用料・負担金等の見直し

- ・持続可能な財政構造確立のための集中的取組みについて
- ・姉妹都市について
- ・火葬場建設について

Q 持続可能な財政構造確立のための集中的取組みの効果について。

A 収入の大半を占める市税はピーク時に比較して約35億円の減収が生じる一方、少子高齢化の影響により扶助費が増加し財政の硬直化が進んでいます。

Q H25年度の実績は、3億8千万円となり、財政面で大きな効果があったと判断しています。

Q 歳入の確保について。

A 市税収入が見込める各取組みを鋭意推進したいと考えています。

Q イタジャイ市35周年行事の招待状は

A 姉妹都市の現状と課題、イタジャイ市からの招待欠席について。

A H19年を最後に公式訪問、定期的な派遣や受け入れは実施しておらず、交流が活発に行われていないことが課題です。市長の公式訪問の場合は、1年以上前からの打ち合わせが必要であるため、書簡を託しました。

Q 火葬場、木更津市の考

A 火葬場共同建設と今後の進め方、木更津市9月議会での火葬場費疑内容について。

A 経費的メリットがあることから木更津市と協議を進めることとし、今後基本合意の取り交しが必要と考え、合意を目指して進めていきます。木更津市では、H33年4月供用開始を前提として実施し、共同建設で合意に至らない際には単独で進めるとの回答でした。

より良いまちづくりのための 視察レポート

各常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会は、それぞれの所管事項の調査・研究のため、行政視察を行っています。袖ヶ浦市の問題点に焦点を当て、またより良い議会を目指して視察先や課題を決定しています。
(①視察日 ②視察先及び課題)

◆総務企画常任委員会

- ①平成 26 年 4 月 24 日～ 25 日
- ②山口県下関市
下関市定住自立圏構想について
山口県山陽小野田市
公共施設の再編について



下関市：定住人口増加のため各地区の特色を生かした各種施策を 144 施策展開中。交流人口の増加にも比重をおいたが苦慮している。市内に大学が 5 つあり、連携を図って市民の満足度をあげ定住に繋げていくとしている。

山陽小野田市：合併後公共施設の再編成を考えてきた。方針として施設重視から機能重視、コスト意識を図る。ワークショップは、自治会、公民館等の協議会、PTA、商工会議所、公募等により 29 名の構成で行い、広く話を聞くことができている。



「小学校校舎の壁に描かれた津波到達線」

◆文教福祉常任委員会

- ①平成 26 年 7 月 23 日～ 24 日
- ②岩手県久慈市 1 日目 防災教育の取組みについて
2 日目 教育旅行の取組みについて

1 日目：明治 29 年、昭和 8 年の三陸地震・大津波による被害を受けている久慈市の小学校 2 校を視察した。久慈市は東日本大震災発生以前から防災教育を熱心に行っており、避難経路の設定や防災講座、心のケアなど一体的に考え実行されている。

2 日目：体験型教育旅行という、自然体験、農林漁業体験など 35 の体験プログラムと、農林漁業などの民泊体験も併せて体験することができる。平成 17 年度の受け入れ開始以降利用者は増加しており、子どもたちの豊かな感性と社会観が養われている。



◆建設経済常任委員会

- ①平成 26 年 5 月 20 日～21 日
- ②鳥根県松江市 松江市都市計画マスタープランについて
鳥取県境港市 市観光拠点地区、観光宣伝事業について

松江市：現在生産調整区域の規制緩和や線引き制度の廃止について検討中であり、調整区域の人口減少に歯止めをかけたいところである。しかしながら、流出は防いでも流入には繋がらないと予測され、いずれにしても人口減少の特効薬にはならない状況とのことであった。

境港市：観光拠点地区を中心とした市の観光宣伝事業について説明を受けた。水木しげる先生の理解が大きく、妖怪を中心とした町おこしで成功をおさめている。今後もさらにいろいろなアイデアで事業を進めていくこととしている。



◆議会運営委員会、議会広報特別委員会



- ①平成 26 年 4 月 30 日～5 月 1 日
- ②山形県東田川郡庄内町
議会だよりの編集について
山形県酒田市
議会運営について



庄内町：議会活動をできるだけわかりやすく記載し、議会だよりと市の広報紙との違いを際立たせている。見出しである程度内容がわかるよう工夫し、簡単な言葉で置き換えて専門用語はできるだけ避けている。編集委員にはできるだけ新人議員を入れ、一般目線で作成している。広報モニターを活用している。

酒田市：議会基本条例と倫理条例について学んだ。酒田市ではまず、議員の意識改革から取り組んだが、議員控室のお茶の準備を自ら行うことにも時間がかかった。条例策定にあたり、意見を公募したり、毎週委員会を開いて、内容はすべて議員の手作りで議員内の浸透を図った。今ではその意識が浸透し、改革が進んできている。

◆環境・災害対策特別委員会

- ①平成 26 年 6 月 26 日～27 日
- ②全農エネルギー(株) 仙台石油基地
東日本大震災時の災害対応について
宮城県仙台市
仙台地区特別防災区域における活動について



全農エネルギー(株)仙台石油基地：石油等の貯蔵施設であり、東日本大震災において基地周辺施設で火災が発生し、敷地内にガソリン等の流出が確認されるも引火は免れた。しかしながら、事故後施設を復旧するのに半年以上を費やした。

仙台市：石油タンクの防災対策を考えるため、震災時の被害概要の説明と消防団や災害緊急援助隊・県・警察・自衛隊との連携、被災後の対策についての説明を受けた。消防団の安全確保と心のケアについて重点的に話を聞いた。

トピックス

TOPICS



落成式のあと試食会が行われました

新給食センターいよいよ稼働

約2年間の工事期間を経て、新学校給食センターが10月10日に落成式を迎えました。すでに新しい給食センターから、各小中学校へ給食が提供されています。

米飯も同センター内で炊けるようになり、献立の幅も広がります。新しい施設は、衛生管理がさらに強化され、見学通路やエアシャワー体験ができる食育ルームを併設しています。今後は、専用調理室において食物アレルギー食にも対応していく予定です。

袖ヶ浦駅南北自由通路開通

北口駅前広場も供用開始 いよいよ海側まち開き

平成25年度から整備を進めてきた袖ヶ浦駅南北自由通路と新駅舎の一部供用開始に伴い、10月11日に記念式典が行われました。また併せて、袖ヶ浦駅北口駅前広場と北口線の開通式典・記念行事も行われました。全国でも珍しい円形デザインの駅舎へとリニューアルし、バリアフリー化された袖ヶ浦駅。新しいまちへの期待がふくらみます。



◆◆◆ 臨時会のお知らせ ◆◆◆

常任委員会及び議会運営委員会委員の任期満了に伴い、11月18日（火）10時から臨時会を開催します。
～議会を傍聴してみませんか。事前の申し込みは不要です。～

表紙の写真から

10月19日（日）、2回目となる、ちばアクアラインマラソンが開催されました。まばゆいばかりの晴天に恵まれ、約1万7千人のランナーが東京湾の絶景を眺めながらアクアラインを走りました。袖ヶ浦公園前では、たくさんの応援と沿道パフォーマンスの中をランナーが走り抜け、28km走ってきたとは思えない笑顔で声援にこたえてくれました。



議会広報特別委員会
委員長 篠崎 龍夫
副委員長 佐久間 文男
委員 緒方 幸一
小国 妙子
在原 直樹
励波 久子
阿津 清

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/23 勤労感謝の日	11/24 振替休日	11/25	11/26	11/27 本会議 10:00～	11/28	11/29
11/30	12/1	2	3	4	5 本会議 (一般質問) 9:30～	6
7	8 本会議 (一般質問) 9:30～	9 本会議 (一般質問) 9:30～	10 本会議 (一般質問 予備日)	11	12 総務企画 常任委員会	13
14	15 文教福祉 常任委員会	16 建設経済 常任委員会	17	18 本会議 10:00～	19	20

*一般質問通告一覧表は11月25日頃、ホームページに掲載する予定です。
*12月定例会の予定は、11月20日（木）に開催される議会運営委員会で正式決定されます。詳しくは議会事務局（62-3450）へお問い合わせください。

発行/袖ヶ浦市議会 編集/議会広報特別委員会

〒299-0292 千葉県袖ヶ浦市坂戸市場1-1

TEL0438 (62) 3450 (直通)

袖ヶ浦市ホームページ <http://www.city.sodegaura.chiba.jp>

袖ヶ浦市議会

検索